

令和7年度 第2回甲賀市行政改革推進委員会 会議録

日時: 令和7年9月26日(金) 13:30—15:00

場所: 甲賀市役所 5階 第4委員会室

1. 報告	
甲賀市スクラップ・リニューアルの方針対応	
【事務局説明】資料1、2について 業務量が増大し、職員は目の前の仕事に迫られている。これでは市民サービスを向上できないといった背景があり、まずは事業のスクラップ・リニューアルから取り組むこととした。 10月から来年度の予算編成作業がはじまる中でスクラップ・リニューアルの方針を定め、具現化していく予定である。	
【質疑応答】	
委員長	事務局の説明についてご意見やご提案をいただきたい。
副委員長	民間でも現状を維持したいという守りの感覚が強い。内部だけでは改革は難しく、トップダウンで改革を進めても組織全体はなかなか動かないので外部からアドバイスをもらうことは有効だと感じている。
委員	改めてこういう議題になったのには何か理由があるのか。
事務局	これからの財政事情からすると、このまま同じことを同じ仕組みの中でやっていくことが非常に厳しい状況が目の前に迫っているためこのような議題をあげさせていただいた。
委員	改善が必要な事業は複数あると思うが、一気に改善できるものではないのでまずは優先順位やスケジュール決めていくべきであると思う。
委員	甲賀市は人事評価制度について最近変わったか。
事務局	最近変わったが、そこまで大きくは変わっていない。
委員	人事評価についても評価軸をどうしていくか決めていくべきである。
2. 審議	
1) 公共施設の最適化を進めるために	
【事務局説明】資料3、4について スクラップ・リニューアルのテーマの中で、最も多いのが公共施設にかかるものである。 本市の公共施設にかかる特徴・背景としては、5町合併により施設が過剰な状態にある。 施設を総合的に評価できる仕組みについて、甲賀市では令和元年に最適化計画を策定した際に、施設ごとのハード評価を実施している。これにより、一定施設の種類ごとに面積を増やす、減らすといった方向性は示しており、公共施設全体として総延床面積は減らすという総論の理解はある。 今後、地域ごと、施設ごとの各論に入るときには、客観的データで説明していく必要があるため、施設の利用者数、稼働率、コストといったソフト面も含め説明していく。 施設の状況を定量的な指標での見える化にあたってどのような項目があるかについて、委員各立場、また市民目線からご意見いただきたい。 また施設類型による評価も示しているが、こちらについてもご意見いただきたい。	

委員	地下インフラの保守の問題というのは公共施設とは別になるのか。
事務局	インフラも公共施設マネジメントの一つである。
委員	公共インフラの定期的な評価システムは導入すべきである。 また公共施設の評価でもそれに付帯するもしくはその中に包含しているインフラのレベルがどのレベルであるのか、公共施設の単なる老朽化ではなく、根幹のインフラと幹線インフラの保守を項目に入れるべきであると思う。
委員長	上下水道については上下水道部局が計画を持っている。道路・橋梁についてはそういう計画があるのかということだと思う。
2)効果的・効率的な会議の在り方について	
【事務局説明】資料5について 会議を効果的、効率的に運営する仕組みについて、今一度検討しようと思う。 この背景には、会議の準備に忙殺されている、特に議会の時期は、管理職が議会对応一色になり、他の業務もある中で対応に追われる現状にある。 また、市として物事を決定していく庁議もある。各課の提案事項は毎月初めと中旬の次長会と部長会で審議する。次長会で各案件の協議検討を行い、部長会で同じ案件の決定を行ったうえで、議会に提案、報告となる。 このように多くの会議があるため、事務負担が大きい現状にあり、このようなことも踏まえ、会議自体のあり方検討を行うにあたっていくつか対応の視点案を資料5に挙げているが、委員それぞれの立場から対応の視点をお聞かせいただきたい。	
【質疑応答】	
副委員長	会議には意見を集約する会議と決定していく会議があると思うが、意見を集約する会議を省いていくべきであると思う。また会議の出席者には事前に会議の目的を伝えておくべきである。 資料の提出に関するルールについても徹底してもらいたいと思う。
委員	会議の対応の視点案で「否定する場合は、代替案を必ず出すことが条件」というのは面白いと思う。否定はするが、代替りの案を出してくれる人は少ないのでこれができるといいと思う。
委員	意見を会議に来てから考える時間がもったいないと思う。事前に会議の目的を周知したうえでできれば事前に出席者から1度意見を出してもらった状態で会議に集まってもらい、決定していく作業をすると時間短縮になると思う。 また「否定する場合は、代替案を必ず出すことが条件」は心理的安全性のある発言しやすい会議につながると思う。
委員	議事録作成についてデジタル活用によって業務負担が削減した例があり、デジタル活用も取り入れるのも一つであると思う。